



白井市 地域福祉計画

しろい支え愛プラン

ふれあい、育みあい、助けあい、
ともに生きるまち

「地域福祉に関する施策」

にかかる主な取り組み

H30～R2 (2018～2020)

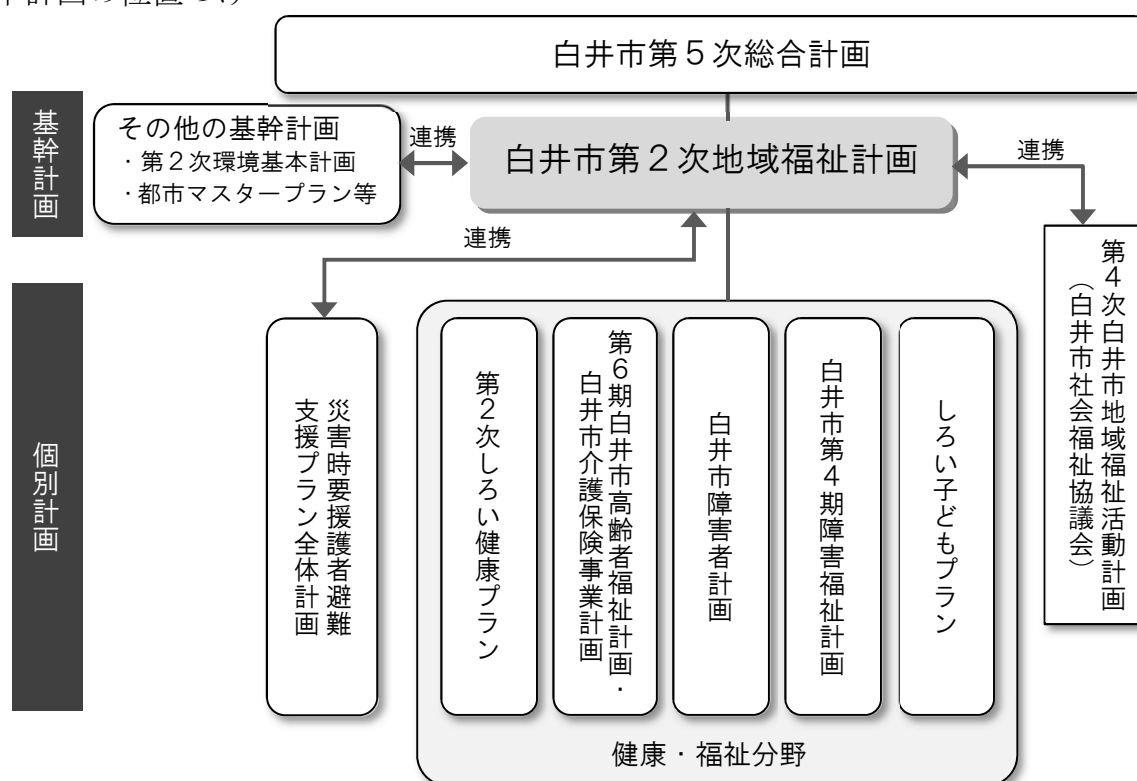
1 白井市地域福祉計画について

地域福祉計画とは、地域における人と人とのつながりを基本として、日常的に助けあい、支え合いながら、子どもから障がい者、高齢者まで市民一人ひとりが、住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らしていける「地域での支え合いによる福祉（地域福祉）」を実現していくための計画です。

白井市第2次地域福祉計画は、平成28年度から計画期間となる白井市第5次総合計画（以下、「総合計画」）において、健康・福祉分野の基幹計画として位置づけられ、総合計画の将来像を健康・福祉分野から実現し、健康・福祉分野の個別計画におけるめざすべき姿を指し示す役割を担っています。

また白井市社会福祉協議会（以下、「市社会福祉協議会」）が策定する「第4次白井市地域福祉活動計画」とは、本市の地域福祉を推進するため、本計画のめざす姿を共有し、協働して進めていく関係にあります。

■本計画の位置づけ



※平成29(2017)年3月現在

2 これまでの地域福祉の取り組み

白井市第1次地域福祉計画の主な取り組みとしては、地域の担い手となるボランティアの育成や認知症サポーターの養成講座の実施、地域の拠点となる地区社会福祉協議会の拠点整備などのほか、高齢者分野では小学校区ごとの地域ぐるみネットワーク会議を開催し地域課題を地域で解決する仕組みづくりを進めてきました。

一方で、地域福祉コーディネーターの配置や避難行動要支援者に対する取り組みなど、思うように進んでいない施策も見受けられます。

白井市第1次地域福祉計画の状況について(目標指標)

基本目標Ⅰ 備える ～市ぐるみで地域福祉を進める体制づくり～

個別目標	目標指標	H24 時点	H28	参考 H28の目標
1知る・学ぶ	地域福祉計画の進行状況の公表	-	-	毎年1回
	福祉体験学習の実施校(高校を含む)	11校	12校	15校
	住民による福祉資源マップの整備	-	-	9小学校区分
2参加する	自治会加入率	69%	68%	75%
	ボランティアセンター登録者数	延1,328人	延1,644人	延2,000人
	市民活動推進センター登録団体数	50団体	54団体	60団体
3支える	各種ボランティア養成講座数(市社会福祉協議会)	10講座	10講座	15講座
	地区社会福祉協議会の拠点数	5ヶ所	8カ所	9ヶ所
	地域福祉コーディネーターの人数	-	-	9人

基本目標Ⅱ 行動する ～地域ので元気を支えあうまちづくり～

個別目標	目標指標	H24 時点	H28	参考 H28の目標
4育みあう	登下校の児童見守りパトロール活動者数	65人	65人	80人
	障がい者職場実習受け入れ事業所数	2カ所	2カ所	10ヶ所
5助けあう	地域見守りネットワークの数	-	※1	9小学校区
	定期開催しているサロンの数	32	36	50
	認知症サポーターの数	368人	1,272人	2,300人
	65歳以上市民のうち「何かあったとき駆けつけてくれる近所の人がいる」という人の割合	24%	55%	40%以上
6いざという時助けあう	災害時要援護者避難支援マニュアルの作成	-	-	平成25年度中までに作成
	避難支援プラン(個別計画)対象者のプラン作成率	-	-	平成26年度中までに着手

※1…市内全域を対象とした高齢者見守りネットワーク事業を実施。

基本目標Ⅲ つなぐ ～福祉サービスが安心を支えるまちづくり～

個別目標	目標指標	H24 時点	H28	参考 H28の目標
7相談する	介護が必要になった時「適切な相談先がわからない」という市民の割合(40～64歳)	19%	14.3%	10%以下
	権利援護体制の整備(市社会福祉協議会)	-	実施	H28年度までに整備
	成年後見人制度を知っている市民の割合(40～64歳)	52%	44%	70%
8サービスを利用する	介護予防手帳の活用(冊数)	2,698冊	3,854冊	5000冊
	「介護保険サービスの利用の仕方がよくわからない」という市民の割合(40～64歳)	38%	40%	25%以下
9事業を培う	福祉サービス事業者の地域ぐるみネットワークへの参加率	-	48%	100%
	子育て支援チャーム加入店舗数	12店舗	25店舗	30店舗
10拓く	新たな福祉システム(サービスや制度)の開発件数	-	-	累計5件

※1…市内全域を対象とした高齢者見守りネットワーク事業を実施。

3 地域福祉に関する施策の取り組みについての考え方

第1次地域福祉計画の状況を踏まえながら、健康・高齢者・障がい者・子育て支援の各分野で横断的に取り組む施策や、第1次地域福祉計画から引き続き進めていくべき施策を中心に、地域福祉を着実に進めるための取り組みをまとめました。

4 取り組み期間について

第2次地域福祉計画については、第5次総合計画の基本構想と計画期間を合わせ、平成29（2017）年度から令和7（2025）年度までの9か年としています。

地域福祉に関する施策の取り組み期間については、第5次総合計画前期基本計画の最終年度に合わせ令和2（2020）年度までの3年間とします。

年度		H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
第2次地域福祉計画			→					→				
						▲						
						中間年で見直し						
地域福祉に関する施策				→			→					
第5次 総合計 画	基本構 想	→										
	基本計 画	前期基本計画					後期基本計画					

5 計画の推進について

地域福祉に関する施策の取り組みについて進捗状況や成果をとりまとめ、地域福祉計画策定等委員会に報告します。

地域福祉計画策定等委員会では、報告された地域福祉の取り組み状況について必要な助言や意見を述べるなど、調査審議します。

審議された結果は、市ホームページ等で公表していきます。

白井市第2次地域福祉計画事業の体系

めざす姿	基本方針	施策	事業名	取組項目	担当課	
ふれあい、 育みあい、 助けあい、 ともに生きるまち	(1) 地域における福祉サービスの適切な利用の促進	①相談支援体制の整備	既存窓口の周知・利用促進	保健福祉ガイドブックの発行	社会福祉課	
				周知方法の検討	関係課	
			身近な相談窓口の設置	民生委員・児童委員活動への支援	社会福祉課	
				地区社会福祉協議会での相談窓口設置の推進	社会福祉協議会	
				相談内容に応じた連携体制の整備	庁内の横断的な連携体制の推進	社会福祉課 関係課
		②わかりやすい福祉情報の提供・共有	福祉サービス・施設の情報提供	保健福祉ガイドブックの発行（再掲）	社会福祉課	
				周知方法の検討（再掲）	関係課	
			福祉課題・情報の共有	地域ぐるみネットワーク会議等の開催	高齢者福祉課 社会福祉協議会	
				高齢者の地域ケア会議の運営	高齢者福祉課	
		③必要なサービスが提供されるしくみづくり	地域福祉の活動拠点整備	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付	社会福祉課	
				地域福祉にかかる地区担当職員の配置	社会福祉課	
			福祉人材資質向上の推進	市民大学校のプログラムの充実・周知	生涯学習課	
				各種ボランティア養成講座の開催	社会福祉協議会	
		(2) 社会福祉事業の健全な発達の促進	①地域福祉サービスの参入促進	民間サービス事業者の参入促進	地域ぐるみネットワーク会議への参入促進	高齢者福祉課
					高齢者見守り事業への参加促進	高齢者福祉課
	新たなサービスや活動の開発支援			新たなサービス実現への支援	高齢者福祉課	
	②福祉・保健・医療と生活関連分野との連携強化		福祉・保健・医療事業者の連携強化の支援	多職種連携研修の実施	高齢者福祉課	
				高齢者の地域ケア会議の運営（再掲）	高齢者福祉課	
	③社会福祉協議会等との連携強化		社会福祉協議会への支援	社会福祉協議会運営支援補助金の交付	社会福祉課	
				日常生活支援総合事業の委託	高齢者福祉課	
地区社会福祉協議会への支援			地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付（再掲）	社会福祉課		
	地区社会福祉協議会への活動支援補助金の交付	社会福祉協議会				

白井市第2次地域福祉計画事業の体系

めざす姿	基本方針	施策	事業名	取組項目	担当課	
ふれあい、 育みあい、 助けあい、 ともに生きるまち	(3) 地域福祉活動への住民参加の促進	①NPO法人・ボランティア団体の活性化支援	市民団体等の育成支援や多様な交流の 機会の充実	サロンの代表者会議の開催	高齢者福祉課	
				しろい市民まちづくりサポートセンターの機能強化	市民活動支援課	
				市民団体活動支援補助金による助成	市民活動支援課	
		②地域福祉を担う人材の育成・確保	地域福祉コーディネーターの養成・配 置	地域福祉コーディネーターの養成・配 置	地域福祉にかかる地区担当職員の配置（再掲）	社会福祉課
					生活支援コーディネーターの配置	社会福祉協議会
					各種ボランティア養成講座の開催	社会福祉協議会
			人材育成のための講座の充実	人材育成のための講座の充実	市民向けコーディネート講座の開催	市民活動支援課
					市民大学のプログラムの充実・周知（再掲）	生涯学習課
					地域ぐるみネットワーク会議等の開催（再掲）	高齢者福祉課 社会福祉協議会
		③地域福祉に関する協力連携の拡充	地域連携体制の構築	地域連携体制の構築	子育て世代包括支援センターの設置	健康課 子育て支援課
					小学校区ごとの意見交換会等の開催	市民活動支援課 社会福祉協議会
			まちづくり協議会設立への支援	まちづくり協議会設立への支援	モデル小学校区によるまちづくり協議会の支援	関係各課
	既存地域ぐるみネットワーク会議との調整				市民活動支援課 高齢者福祉課	
	防災倉庫や備蓄物資の点検、情報提供				危機管理課	
	(4) 避難行動要支援者の避難支援体制の 確立	①避難行動要支援者の避難支援体制の 確立	避難支援体制の整備	防災マップや防災マニュアルの整備、情報提供	危機管理課	
				要支援者情報の活用手法の周知、登録促進	危機管理課	
		②避難行動要支援者情報の適切な活用	避難行動要支援者名簿の共有	要支援者情報の共有、活用	危機管理課 関係課	
				避難支援プラン（個別計画）の策定	避難支援プラン（個別計画）の策定	関係課
					救急医療情報キットの配布	高齢者福祉課 障害福祉課
		③避難行動要支援者に対する実地避難 訓練の実施	緊急時の援護可能な人材の拡充	緊急時の援護可能な人材の拡充	救命救急講習の受講促進	危機管理課
ボランティア養成講座の開催（再掲）					社会福祉協議会	
避難支援訓練の実施			避難支援訓練の実施	避難訓練の実施	危機管理課	
				地域防災体制の支援	危機管理課	

白井市第2次地域福祉計画事業の体系

めざす姿	基本方針	施策	事業名	取組項目	担当課
ふれあい、 育みあい、 るまち 助けあい、 ともに生き	(5) 生活困窮者に対する支援	①生活困窮者の早期発見と早期支援体制づくり	庁内各課との連携体制の構築	庁内連携体制の推進	社会福祉課
		②自立支援方策の充実	自立支援相談の実施	生活困窮者の複合的な課題を包括的に対応する窓口の設置	社会福祉課
				住宅確保給付金による支援	社会福祉課
				就労支援対策の推進	社会福祉課
		③子どもや若者に対する支援の充実	子どもの学習・生活支援体制づくりの実施	学習支援体制の確立	社会福祉課 子育て支援課
				教育相談の実施	学校政策課
			子どもの居場所づくりの支援	学習支援体制の確立	社会福祉課 子育て支援課
				学童保育施設の適切なサービスの提供	保育課
		放課後子ども教室の運営		生涯学習課	

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(1)地域における福祉サービスの適切な利用の促進
施策の方向	①相談支援体制の整備

事業	既存窓口の周知・利用促進		担当課	社会福祉課、関係課
取り組み目標	複合的な課題を抱える市民が増加傾向にある中、その人に合った相談支援を行うため、相談窓口の周知を徹底する。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉ガイドブックや子育てガイドブックを作成し、健康、高齢者、障がい者、子育て支援の各分野の窓口を設置するなど適切な支援を行っていく。 ・庁内各課で関連する分野の制度やサービスの情報を共有し、市民に分かりやすく伝えるための周知方法について検討する。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
保健福祉ガイドブックの発行(社会福祉課)	保健福祉ガイドブックの発行 ・発行部数:2,300部	保健福祉ガイドブックの発行 ・発行部数:2,300部	保健福祉ガイドブックの発行 ・発行部数:2,300部	
周知方法の検討(関係課)	市民に分かりやすい情報提供の手法の検討	市民に分かりやすい情報提供の検討結果による対応	市民に分かりやすい情報提供の検討結果による対応	

事業	身近な相談窓口の設置		担当課	社会福祉課、社会福祉協議会
取り組み目標	地域で気軽に相談できる相談窓口の設置を進める。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員と市の関係機関との連携を深めるため、市の取り組みや新たな制度の周知の場を定期的に設け、民生委員・児童委員のスキルアップにつながるよう連絡協議会に活動補助金を交付する。 ・地域住民が身近な場所で気軽に相談ができるよう、地区社会福祉協議会拠点事務所での、地域の相談窓口設置を進める。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
民生委員・児童委員活動への支援(社会福祉課)	民生委員・児童委員活動への支援 ・理事会・定例会:各11回 ・補助金の交付	民生委員・児童委員活動への支援 ・理事会・定例会:各11回 ・補助金の交付	民生委員・児童委員活動への支援 ・理事会・定例会:各11回 ・補助金の交付	
地区社会福祉協議会での相談窓口設置の推進(社会福祉協議会)	地区社会福祉協議会での相談窓口設置の検討	地区社会福祉協議会での相談窓口設置 ・モデル地区1地区	地区社会福祉協議会での相談窓口設置 ・モデル地区での検証から、他地区への展開	

事業	相談内容に応じた連携体制の整備	担当課	社会福祉課、高齢者福祉課、関係課、社会福祉協議会
取り組み目標	相談内容に応じて、速やかに関係機関につないだり、有効な支援に結びつくための仕組みづくりを進める。		
主な取り組み	・庁内の関係課や関係機関との連携体制を進め、横の連携によるケース会議の開催や、情報共有を行う。		
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)
庁内の横断的な連携体制の推進(社会福祉課、関係課)	横断的な連携体制の検討 ・白井市家庭等における暴力対策ネットワーク会議担当者会議の開催(年12回)	横断的な連携体制の検討 ・白井市家庭等における暴力対策ネットワーク会議担当者会議の開催(年12回)	横断的な連携体制の検討 ・白井市家庭等における暴力対策ネットワーク会議担当者会議の開催(年12回)

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(1)地域における福祉サービスの適切な利用の促進
施策の方向	(2)わかりやすい福祉情報の提供・共有

事業	福祉サービス・施設の情報提供	担当課	社会福祉課、関係課
取り組み目標	市民が適切に福祉サービスや施設を適切に利用できるよう、わかりやすい情報提供を進める。		
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉ガイドブックや子育てガイドブックを作成し、健康、高齢者、障がい者、子育て支援の各分野の窓口に設置するなど適切な支援を行っていく。 ・庁内各課で関連する分野の制度やサービスの情報を共有し、市民に分かりやすく伝えるための周知方法について検討する。 		
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)
保健福祉ガイドブックの発行(社会福祉課)※再掲	保健福祉ガイドブックの発行 ・発行部数:2,300部	保健福祉ガイドブックの発行 ・発行部数:2,300部	保健福祉ガイドブックの発行 ・発行部数:2,300部
周知方法の検討(関係課)※再掲	市民に分かりやすい情報提供の手法の検討	市民に分かりやすい情報提供の検討結果による対応	市民に分かりやすい情報提供の検討結果による対応

事業	福祉課題・情報の共有	担当課	高齢者福祉課、社会福祉協議会
取り組み目標	市民や地域による主体的な福祉課題の把握のための活動を支援し、情報を共有していく。		
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体を開催し、地域課題を共有し、地域で解決する体制づくりを進める。 ・事例検討会や地域ケア会議を通じて、多職種連携ネットワークを強化する。 		
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)
地域ぐるみネットワーク会議等の開催(高齢者福祉課、社会福祉協議会)	地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体の開催 ネットワーク会議9回 協議体3回	地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体の開催 ネットワーク会議9回 協議体3回	地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体の開催 ネットワーク会議9回 協議体3回
高齢者の地域ケア会議の運営(高齢者福祉課)	高齢者の地域ケア会議の運営 自立支援型会議:12回 課題支援型会議:8回	高齢者の地域ケア会議の運営 自立支援型会議:12回 課題支援型会議:8回	高齢者の地域ケア会議の運営 自立支援型会議:12回 課題支援型会議:8回

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(1)地域における福祉サービスの適切な利用の促進
施策の方向	③必要なサービスが提供されるしくみづくり

事業	地域福祉の活動拠点整備		担当課	社会福祉課
取り組み目標	小学校区ごとに地域福祉の活動拠点を整備し、市の関係機関との連携を進める。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区地区社会福祉協議会の活動拠点の光熱水費や事務員の人件費など運営にかかる経費を補助することで、継続的な活動を支援する。 ・地域福祉コーディネーターとしての人材育成を目的とした研修会への参加を促し、市職員による地区担当職員の配置を進める。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付(社会福祉課)	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付 ・9小学校区	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付 ・9小学校区	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付 ・9小学校区	
地域福祉にかかる担当職員の配置(社会福祉課)	担当職員配置の検討 コミュニティソーシャルワーカー研修への参加促進(2名)	担当職員の配置 コミュニティワーカー研修への参加促進(2名)	担当職員の配置 コミュニティワーカー研修への参加促進(2名)	

事業	福祉人材資質向上の推進		担当課	生涯学習課 社会福祉協議会
取り組み目標	市民や地域による主体的な福祉課題の把握のための活動を支援し、情報を共有する。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市民大学校のプログラムを充実し、周知を図っていく。 ・市民が入りやすいボランティア養成講座を検討し、参加を呼びかけるとともに、修了者に個人ボランティアや団体の情報を提供する。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
市民大学校のプログラム充実・周知(生涯学習課)	学部、講義内容の検討・周知	学部、講義内容の検討・周知	学部、講義内容の検討・周知	
各種ボランティア養成講座の開催(社会福祉協議会)	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座	

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(2)社会福祉事業の健全な発達の促進
施策の方向	①地域福祉サービスの参入促進

事業	民間サービス事業者の参入促進		担当課	高齢者福祉課
取り組み目標	民間事業者の地域福祉活動や福祉事業への参入を促進する。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみネットワーク会議の周知を行い、福祉関係団体だけでなく、NPO法人や他分野の事業者などにも参加を呼びかける。 ・高齢者見守り事業への協力事業者・協力団体の募集や事業の周知を行う。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
地域ぐるみネットワーク会議への参加促進(高齢者福祉課)	地域ぐるみネットワーク会議運営への支援	地域ぐるみネットワーク会議運営への支援	地域ぐるみネットワーク会議運営への支援	
高齢者見守り事業の参加促進(高齢者福祉課)	見守り事業協力事業者の周知・募集	見守り事業協力事業者の周知・募集	見守り事業協力事業者の周知・募集	

事業	新たなサービスや活動の開発支援		担当課	高齢者福祉課
取り組み目標	地域ぐるみネットワーク会議から出た課題に対し、新たなサービスや活動への支援や助言を行う。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみネットワーク会議から出た課題に対し、新たなサービスへの事業者の参加について助言を行い、当該サービスの実現に向けて支援を行う。(買い物支援、移動支援など) 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
新たなサービス実現への支援(高齢者福祉課)	地域ぐるみネットワーク会議での地域課題に対する助言・調整。	地域ぐるみネットワーク会議での地域課題に対する助言・調整。	地域ぐるみネットワーク会議での地域課題に対する助言・調整。	

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(2)社会福祉事業の健全な発達の促進
施策の方向	②福祉・保健・医療と生活関連分野との連携強化

事業	福祉・保健・医療事業者の連携強化の支援		担当課	高齢者福祉課
取り組み目標	福祉・保健・医療の各分野と日常生活関連サービス事業との連携を強化することで、多様なサービスが提供される基盤づくりを進める。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護事業者が参加できる多職種連携研修会を実施する。 ・支援を要する人に対しての地域の支援方策について検討する、地域ケア会議を運営する。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
多職種連携研修の実施 (高齢者福祉課)	多職種連携研修会の実施 開催回数:4回	多職種連携研修会の実施 開催回数:4回	多職種連携研修会の実施 開催回数:4回	
高齢者の地域ケア会議の 運営(再掲)(高齢者福祉 課)	高齢者の地域ケア会議の 運営 自立支援型会議:12回 課題支援型会議:8回	高齢者の地域ケア会議の 運営 自立支援型会議:12回 課題支援型会議:8回	高齢者の地域ケア会議の 運営 自立支援型会議:12回 課題支援型会議:8回	

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(2)社会福祉事業の健全な発達の促進
施策の方向	③社会福祉協議会等との連携強化

事業	社会福祉協議会への支援		担当課	社会福祉課 高齢者福祉課
取り組み目標	社会福祉協議会が、市の地域福祉の中核的な組織として貢献できるよう支援・連携する。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会を運営する職員の人件費や管理費を補助する社会福祉協議会管理事業補助金を交付し、市社会福祉協議会の運営を補助する。 ・生活支援コーディネーターの設置などの日常生活支援総合事業を市社会福祉協議会に委託し、事業の推進について連携する。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
社会福祉協議会管理事業補助金の交付(社会福祉課)	補助金対象経費の精査及び必要経費の検討。補助金の交付。	補助金対象経費の精査、補助金の交付	補助金対象経費の精査、補助金の交付	
日常生活支援総合事業の委託(高齢者福祉課)	社会福祉協議会へ日常生活支援総合事業の委託・連携	社会福祉協議会へ日常生活支援総合事業の委託・連携	社会福祉協議会へ日常生活支援総合事業の委託・連携	

事業	地区社会福祉協議会への支援		担当課	社会福祉課 社会福祉協議会
取り組み目標	小学校区ごとに設立された地区社会福祉協議会の活動について支援を行う。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区地区社会福祉協議会の活動拠点の光熱水費や事務員の人件費など運営にかかる経費を補助することで、継続的な活動を支援する。 ・地区社会福祉協議会が行う地域福祉活動に対し、補助金を交付し支援する。 ・地区社会福祉協議会の拠点未整備地区について、拠点の整備の検討を進める。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付(社会福祉課)	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付 ・9小学校区	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付 ・9小学校区	地域ぐるみ福祉ネットワーク事業補助金の交付 ・9小学校区	
地区社会福祉協議会への活動支援補助金の交付(社会福祉協議会)	活動支援補助金の交付 ・9小学校区	活動支援補助金の交付 ・9小学校区	活動支援補助金の交付 ・9小学校区	

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(3)地域福祉活動への住民参加の促進
施策の方向	①NPO法人・ボランティア団体の活性化支援

事業	市民団体等の育成支援や多様な交流の機会の充実	担当課	高齢者福祉課 市民活動支援課
取り組み目標	NPO法人やボランティア団体の活動を広く紹介し、同種・異種の活動団体間での交流の機会を充実する。		
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が行うサロンの情報や、福祉活動などについて、情報提供や支援を行う。 ・しろい市民まちづくりサポートセンターの機能を強化し、市民団体の育成の推進を図る。 		
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)
サロンの代表者会議の開催(高齢者福祉課)	サロンの代表者会議の開催	サロンの代表者会議の開催	サロンの代表者会議の開催
しろい市民まちづくりサポートセンターの機能強化(市民活動支援課)	しろい市民まちづくりサポートセンターの機能強化(拠点機能、情報収集・提供機能)	しろい市民まちづくりサポートセンターの機能強化(相談機能)	しろい市民まちづくりサポートセンターの機能強化(交流コーディネート機能)
市民団体活動支援補助金による助成(市民活動支援課)	市民活動を促進し、発展させる支援補助金の交付	市民活動を促進し、発展させる支援補助金の交付	市民活動を促進し、発展させる支援補助金の交付

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(3)地域福祉活動への市民参加の促進
施策の方向	②地域福祉を担う人材の育成・確保

事業	地域福祉コーディネーターの養成・配置		担当課	社会福祉課 社会福祉協議会
取り組み目標	地域課題やニーズの解決に向けてコーディネートする人材を養成し、小学校区ごとに配置する。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーターとしての人材育成を目的とした研修会への参加を促し、市職員による地区担当職員の配置を進める。 ・地域での生活支援活動の担い手の発掘と養成を進め、生活支援コーディネーターの配置を目指す。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
地域福祉にかかる担当職員の配置(再掲)(社会福祉課)	担当職員配置の検討 コミュニティソーシャル ワーカー研修への参加促進(2名)	担当職員配置の検討 コミュニティソーシャル ワーカー研修への参加促進(2名)	担当職員配置の検討 コミュニティソーシャル ワーカー研修への参加促進(2名)	
生活支援コーディネーターの配置(社会福祉協議会)	社協職員による地区担当制の実施 生活支援コーディネーター配置の検討	社協職員による地区担当制の実施 生活支援コーディネーター配置に向けた対応	社協職員による地区担当制の実施 生活支援コーディネーター配置に向けた対応	

事業	人材育成のための講座の充実		担当課	社会福祉協議会 市民活動支援課 生涯学習課
取り組み目標	ボランティアセンターのボランティア養成講座をはじめ、地域の人材育成の機会を増やす。			
主な取り組み	・ボランティア養成講座や市民向けコーディネート講座など、地域人材育成の機会を増やす。			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
各種ボランティア養成講座の開催(社会福祉協議会)	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座	
市民向けコーディネート講座の開催(市民活動支援課)	市民向けコーディネート講座の開催(20人)	市民向けコーディネート講座の開催(20人)	市民向けコーディネート講座の開催(20人)	
市民大学のプログラム充実・周知(生涯学習課)	学部、講義内容の検討・周知	学部、講義内容の検討・周知	学部、講義内容の検討・周知	

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(3)地域福祉活動への市民参加の促進
施策の方向	③地域福祉に関する協力連携の拡充

事業	地域連携体制の構築			担当課	高齢者福祉課、社会福祉協議会、健康課、子育て支援
取り組み目標	地域のまちづくりなどに関わる様々な団体や事業者が横断的に連携し、地域福祉の向上に向けて取り組む連携体制の構築を進める。				
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体を開催し、地域課題を共有し、地域で解決する体制づくりを進める。 ・妊娠期から子育て期まで一体的に支援を行う体制づくりの拠点として、子育て世代包括支援センター設置の検討を行う。 				
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)		
地域ぐるみネットワーク会議等の開催(高齢者福祉課、社会福祉協議会)※再掲	地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体の開催 ネットワーク会議9回 協議体3回	地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体の開催 ネットワーク会議9回 協議体3回	地域ぐるみネットワーク会議や第1層協議体の開催 ネットワーク会議9回 協議体3回		
子育て世代包括支援センターの設置(健康課、子育て支援課)	子育て世代包括支援センター設置の検討	子育て世代包括支援センター設置の検討及び準備	子育て世代包括支援センターの設置		

事業	まちづくり協議会設立への支援			担当課	市民活動支援課 高齢者福祉課 社会福祉協議会
取り組み目標	小学校区を単位とした「まちづくり協議会」の設立を促進する。				
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区ごとに、様々な分野の団体や事業者を交えた意見交換会を開催する。 ・モデル小学校区によるまちづくり協議会設立の支援を行う。 ・既存地域ぐるみネットワーク会議との調整を行う。 				
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)		
小学校区ごとの意見交換会等の開催(市民活動支援課、社会福祉協議会)	小学校区ごとの意見交換会等の開催(9小学校区)	小学校区ごとの意見交換会等の開催(9小学校区)	小学校区ごとの意見交換会等の開催(9小学校区)		
モデル小学校区によるまちづくり協議会の支援(市民活動支援課)	モデル小学校区での設立支援	モデル小学校区での設立支援	モデル小学校区での設立支援		
既存地域ぐるみネットワーク会議との調整(市民活動支援課)	既存地域ぐるみネットワーク会議との調整	既存地域ぐるみネットワーク会議との調整	-		

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(4)避難行動要支援者の避難支援体制の確立
施策の方向	①避難行動要支援者の避難支援体制の確立

事業	避難支援体制の整備		担当課	危機管理課
取り組み目標	日ごろから要支援者の支援を前提とした、避難場所・避難所・避難経路をはじめとする情報を共有し、避難支援体制の確立に努める。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・防災倉庫や備蓄物資を点検・整理し、その情報を地域に提供する。 ・防災マップや防災マニュアルを整備し、地域と協力事業所との関係づくりを進める。 			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
防災倉庫や備蓄物資の点検、情報提供(危機管理課)	防災倉庫や備蓄物資の点検、情報提供	防災倉庫や備蓄物資の点検、情報提供	防災倉庫や備蓄物資の点検、情報提供	
防災マップや防災マニュアルの整備、情報提供(危機管理課)	防災マップや防災マニュアルの整備、情報提供	防災マップや防災マニュアルの整備、情報提供	防災マップや防災マニュアルの整備、情報提供	

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(4)避難行動要支援者の避難支援体制の確立
施策の方向	②避難行動要支援者情報の適切な活用

事業	避難行動要支援者名簿の共有			担当課	危機管理課 関係課
取り組み目標	災害時に支援が必要な市民の情報を関係機関で共有し、要支援者、家族、代理者の同意を得たうえで、自治会や民生委員などの援護を担う組織・人材と共有する。				
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者名簿の活用手法等について周知し登録を促進する。 ・関係機関等で名簿情報を共有し、日頃の見守り等活用を図っていく。 				
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)		
要支援者情報の活用手法の周知、登録促進(危機管理課)。	要支援者情報の活用手法の周知、登録促進。	要支援者情報の活用手法の周知、登録促進。	要支援者情報の活用手法の周知、登録促進。		
要支援者情報の共有、活用(危機管理課、関係課)	要支援者情報の共有・活用について検討	要支援者情報の共有、活用	要支援者情報の共有、活用		

事業	避難支援プラン(個別計画)の策定			担当課	危機管理課、高齢者福祉課、障害福祉課、関係課
取り組み目標	市と地域の連携により、避難行動要支援者の情報を把握し、避難支援プラン(個別計画)の策定を進める。				
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援者名簿などを基に、避難支援プランの策定を進める。 ・緊急時に適切な救急活動が行えるよう、救急医療情報キットの配布を進める。 				
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)		
避難支援プラン(個別計画)の策定(関係課)	避難支援プラン(個別計画)の策定手法の検討	避難支援プラン(個別計画)の策定	避難支援プラン(個別計画)の策定・見直し		
救急医療情報キットの配布(関係課)	高齢者や障がい者を対象とした救急医療情報キットの配布	高齢者や障がい者を対象とした救急医療情報キットの配布	高齢者や障がい者を対象とした救急医療情報キットの配布		

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(4)避難行動要支援者の避難支援体制の確立
施策の方向	③避難行動要支援者に対する実地避難訓練の実施

事業	緊急時の援護可能な人材の拡充			担当課	危機管理課 社会福祉協議会
取り組み目標	緊急時に要支援者を支援する人材を確保するため、救急救命講習受講を促進するなど、訓練を受けた人材の拡充に努める。				
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命講習開催の周知を行い、参加を呼びかける。 ・ボランティア講座を開催しボランティアを養成するなど、地域人材の育成に努める。 				
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)		
救命救急講習の受講促進 (危機管理課)	救命救急講習の受講促進	救命救急講習の受講促進	救命救急講習の受講促進		
各種ボランティア養成講座の開催(社会福祉協議会)※再掲	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座	各種ボランティア養成講座の開催、講座内容の検討 講座開設数:10講座		

事業	避難支援訓練の実施			担当課	危機管理課 関係課
取り組み目標	市や地域における避難訓練の際に、避難行動要支援者の支援訓練を行うなど、実地訓練を行う。また、訓練の結果を基に、防災・減災体制を見直していく。				
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で行う避難支援訓練を支援する。 ・訓練の結果を基に、地域防災体制見直しを行うなど体制の充実を図っていく。 				
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)		
避難訓練の実施(危機管理課)	地域の防災訓練の支援	地域の防災訓練の支援	地域の防災訓練の支援		
地域防災体制の支援(危機管理課)	地域防災体制の支援	地域防災体制の支援	地域防災体制の支援		

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(5)生活困窮者に対する支援
施策の方向	①生活困窮者の早期発見と早期支援体制づくり

事業	庁内各課との連携体制の構築		担当課	社会福祉課 関係課
取り組み目標	関係課や地域との連携により、生活困窮者を早期に発見し、早期から支援できる体制づくりを進める。			
主な取り組み	庁内各課と調整し、生活困窮者の早期発見、早期支援の体制づくりを進める。			
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)	
庁内連携体制の推進(社会福祉課)	生活困窮者を早期に発見し支援を行うための庁内連携体制づくりの検討。 ・各課の業務の洗い出しを行う。	生活困窮者の早期発見、早期支援のための体制の推進。 ・ケースによって関係課と協議、関係機関につなぐ等の対応。	生活困窮者の早期発見、早期支援のための体制の推進。 ・ケースによって関係課と協議、関係機関につなぐ等の対応。	

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(5)生活困窮者に対する支援
施策の方向	②自立支援対策の充実

事業	自立支援相談の実施			担当課	社会福祉課
	取り組み目標	面接や電話等による自立相談や住宅確保給付金など、生活困窮者の状況を把握し支援を進める。			
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしと仕事のサポートセンターを主体的な相談窓口として設置し、関係機関と連携しながら生活困窮者の支援を行う。 ・ハローワーク等の関係機関と連携しながら、生活困窮者の就労支援を行う。 				
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)		
生活困窮者の複合的な課題を包括的に対応する窓口の設置(社会福祉課)	生活困窮者等の相談窓口を設置する。	生活困窮者等の相談窓口を設置する。	生活困窮者等の相談窓口を設置する。		
住宅確保給付金による支援(社会福祉課)	生活困窮者の状況により、住宅確保給付金の支給	生活困窮者の状況により、住宅確保給付金の支給	生活困窮者の状況により、住宅確保給付金の支給		
就労支援対策の推進(社会福祉課)	ハローワーク等関係機関との連携	ハローワーク等関係機関との連携	ハローワーク等関係機関との連携		

白井市第2次地域福祉計画の取組について

基本方針	(5)生活困窮者に対する支援
施策の方向	③子どもや若者に対する支援の充実

事業	子どもの学習・生活支援体制づくりの実施	担当課	社会福祉課、子育て支援課、教育支援課
取り組み目標	将来的に子どもや若者が困窮に陥らないようにするため、学習支援や相談支援を進める。		
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援を行う団体等との情報交換などを行い、支援体制の確立を図る。 ・市内すべての中学校に相談支援員を配置し、教育相談を定期的に行うなど、子どもが抱える問題を把握し適切な支援を行う。 		
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)
学習支援体制の確立(社会福祉課・子育て支援課)	学習支援団体等との連携会議の開催 ・情報交換会:年2回	学習支援団体等との連携会議の開催 ・情報交換会:年2回	学習支援団体等との連携会議の開催 ・情報交換会:年2回
教育相談の実施(教育支援課)	教育相談の実施	教育相談の実施	教育相談の実施

事業	子どもの居場所づくりの支援	担当課	社会福祉課、子育て支援課、保育課、生涯学習課
取り組み目標	放課後の子どもの居場所を確保し、孤立化を防止をしていく。		
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援を行う団体等との情報交換などを行い、支援体制の確立を図る。 ・学童保育施設や放課後子ども教室の充実を図り、放課後も子どもの居場所づくりを推進する。 		
取組項目	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	令和2年度 (2020)
学習支援体制の確立(社会福祉課・子育て支援課)	学習支援団体等との連携会議の開催 ・情報交換会:年2回	学習支援団体等との連携会議の開催 ・情報交換会:年2回	学習支援団体等との連携会議の開催 ・情報交換会:年2回
学童保育施設の適切なサービスの提供(保育課)	学童保育施設の適切なサービスの提供(9か所)	学童保育施設の適切なサービスの提供(10か所)	学童保育施設の適切なサービスの提供(10か所)
放課後子ども教室の運営(生涯学習課)	放課後子ども教室の運営(3か所)	放課後子ども教室の運営(3か所)	放課後子ども教室の運営(3か所)